

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
基本施策名	高齢者福祉の充実

	所属	職名	氏名
作成者	介護保険課	課長	西澤 弘修
評価者	保健医療部	部長	鳥羽 登

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	<p>団塊の世代が75歳以上となる令和7年、さらに団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年には、総人口・現役世代人口が減少し、高齢人口がピークを迎え、介護ニーズの高い85歳以上人口が急速に増加することが見込まれています。本市の高齢化率は、令和3年4月現在、31.4%ですが、令和22年には、41%との推計で、要介護・認知症高齢者が増加し介護サービスの需要が著しく高まると考えられますが、支え手世代が減少し、高齢者を取り巻く社会状況は一層厳しくなると考えられます。</p> <p>市は、この状況を見据え地域包括ケアシステムの整備により①地域全体で高齢者を支える仕組みの構築、②高齢者の介護予防の推進、③高齢者が地域の担い手となり活躍する仕組みの構築等を進めています。①の事業においては、在宅医療介護連携の推進や認知症サポーター養成事業など、②の事業においては、一般介護予防事業を実施し、各種教室を実施する他、地域で自主的に行う予防事業を支援しております。③では、生活支援体制整備事業において、日常生活圏域に生活支援コーディネーターを配置し、地域での活動に高齢者をマッチングする等の事業を推進しております。</p>
基本方針 (目指すべき方向性)	高齢者が住み慣れた地域で、生きがいをもち、安心して暮らすことができる社会を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
健康長寿のまちづくり推進事業補助金交付団体数	団体	38	60	72	78	75	125	順調	長寿社会課
介護予防のための自主活動グループ数	グループ	201	235	217	219	255	107.3	順調	介護保険課

施策指標の進捗状況と分析	<p>令和2年度の介護予防のための自主活動団体数は、令和2年度末現在で255団体で前年度を上回りました。一方で介護予防教室への参加者数は、延べ数で前年比48%と前年の半数以下となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業の中止や、感染予防のために、講座定員の削減をしたことによるものです。定員を下げた分、講座数を増やすなどの対応を行いましたが高齢者歯科健診の中止など、主要な介護予防事業が実施できませんでした。市では、中止になった講座では、受講予定者へ電話での状況確認を行ったり、開催途中で中止になった講座受講者への在宅課題の提供や専門職による電話での支援をする等、予防効果の補完を図りました。その他、市ホームページを活用し、自宅での運動動画の配信や、引籠りのリスクなどの情報発信を行い高齢者のフレイル化の防止につとめました。自主グループ育成では、コロナ禍でしたが、2団体が新たに立ち上ることとなりました。市の自主活動グループ数は、前年度を上回りましたが、コロナ禍で活動が十分に行われていないなどの状況も確認されています。団体の活動継続の為の支援が今後必要です。</p>
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性		正規職員数
1	0103440	在宅介護福祉事業	介護予防担当	12,478,036	12,876,335	13,234,686	16,534,000	16,707,000	71,830,057	政策的業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	0.41	
2	3101040	介護認定調査事務	認定調査係	70,461,013	83,493,330	68,907,627			222,861,970	義務業務	継続			0	
3	3103010	第1号訪問事業	介護予防担当	61,398,235	66,100,703	69,195,672	69,977,000	71,467,000	338,138,610	義務業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	0.23	
4	3103020	第1号通所事業	介護予防担当	215,523,205	220,111,043	219,080,303	220,437,000	224,805,000	1,099,956,551	義務業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	0.22	
5	3103060	介護予防ケアマネジメント事業	介護予防担当	26,594,403	26,999,825	27,045,789			80,640,017	義務業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	0.7	
6	3103070	一般介護予防事業	介護予防担当	16,805,199	15,867,412	12,592,067	18,310,000	18,310,000	81,884,678	義務業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	1.5	○
7	3103100	地域包括支援センター運営事業	介護予防担当	69,568,112	72,769,718	77,307,252			219,645,082	義務業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	2.7	
8	3103120	家族介護支援事業	介護予防担当	8,045,355	7,401,336	6,836,770	8,965,000	9,010,000	40,258,461	政策的業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	0.46	
9	3103150	認知症サポーター等養成事業	介護予防担当	174,320	116,570	144,413			435,303	義務業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	0.25	
10	3103170	在宅医療・介護連携推進事業費	介護予防担当	400,000	926,366	180,000			1,506,366	義務業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	0.41	
11	3103180	生活支援体制整備事業費	介護保険担当	7,502,021	7,439,367	7,304,156			22,245,544	義務業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	1	○
12	3103190	認知症総合支援事業	介護予防担当	491,540	521,680	729,400			1,742,620	義務業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	0.8	
合計				489,441,439	514,623,685	502,558,135	334,223,000	340,299,000	2,181,145,259						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	<p>各種介護予防教室や生活支援体制整備事業を委託したことにより、直営実施と比較し経費の削減が図られています。また介護予防や、生活支援体制整備事業等を推進することにより、参加高齢者の心身機能の維持率が向上し、就労やボランティア活動等、社会参加が促進され、身体的にも、金銭面においても、高齢者の生活の質の向上が見込まれます。</p> <p>生活支援体制整備事業実施では、地域互助の強化により、意欲を持つ健康な高齢者に、地域で活躍する場を提供し、又地域の高齢者の自主的な介護予防活動も進展することで、高齢者の心身の健康が持続向上されます。結果、医療費や介護給付費の抑制につながるが見込まれます。</p>
---------------------	---

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
基本施策名	高齢者福祉の充実

	所属	職名	氏名
作成者	介護保険課	課長	西澤 弘修
評価者	保健医療部	部長	鳥羽 登

重点化事務事業の考え方	高齢者が住み慣れた地域で可能な限り元気で生活が続けられるために、高齢者が、健康を維持するための介護予防を推進し、また社会参加し自主的な介護予防に取り組める環境を整備する目的で一般介護予防事業を実施し、高齢者に介護予防の必要性の気づき、手法の習得、習慣化を促すための介護予防教室等を実施し、参加者には自主グループ化への支援の実施や地域の介護予防活動団体の支援を実施する。一方で地域で高齢者を支える地域包括支援体制を充実させるために生活支援体制整備事業を実施し、5地域に配置した生活支援コーディネーターにより、高齢者の社会参加を進めるべく地域のニーズを把握し繋げる取り組みや、地域住民ひとり一人が、支え手として係る地域づくりを進めてまいります。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	介護予防の自主活動推進には、きっかけとなる各種介護予防教室の開催が重要ですが、新型コロナウイルス感染症の蔓延は、市の予防事業の著しい妨げとなり、市民の自主活動に制限をかけました。その為、本年度は介護予防教室の独自の感染症安全管理マニュアルを作成し、感染状況での、迅速な実施判断や対応に努めました。教室開催では、参加延べ数こそ、前年の半分程度でしたが、教室の定員を減らし、教室数を増すなどの工夫等で、安全な事業実施を図り、講座が途中で中止になったとしても、在宅でできる課題の提供や、電話相談等でのフォロー実施により、講座の効果を高めることができました。その他、市のホームページに、引籠りによるフレイルの進行予防のための情報発信や、運動動画を掲載し、高齢者へのフレイル対策の普及啓発が行われ、高齢者に介護予防事業が提供されました。自主活動グループの立ち上げでは、支援により、2グループが立ち上げに繋がりました。コロナ禍での成果であり、評価できる内容です。今後は、立上げだけでなく、自主活動グループの活動継続支援にも力を入れることが必要です。